

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第91期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 秀敏

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐古 慶治

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐古 慶治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	16,200,722	16,313,022	35,423,725
経常利益 (千円)	847,467	1,077,893	2,441,331
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	462,281	621,710	1,415,675
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	530,185	684,935	1,611,550
純資産額 (千円)	18,570,848	19,836,874	19,478,128
総資産額 (千円)	31,190,846	32,355,213	33,660,221
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.30	17.88	40.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.53	55.11	52.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,260,818	1,176,023	2,406,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,569	409,364	1,463,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,216	464,247	492,733
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,284,536	9,290,328	8,987,916

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第90期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用と所得環境が改善する中で、経済環境は緩やかな回復基調が期待されるものの、一方で、為替の変動や不安定な国際情勢を背景とする原油価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は163億13百万円と前中間連結会計期間に比べ1億12百万円(0.7%)の増加となり、営業利益は9億31百万円と前中間連結会計期間に比べ1億98百万円(27.2%)の増加、経常利益は10億77百万円と前中間連結会計期間に比べ2億30百万円(27.2%)の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は6億21百万円と前中間連結会計期間に比べ1億59百万円(34.5%)の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、93億47百万円と前中間連結会計期間に比べ2億15百万円(2.4%)増加、営業利益は8億90百万円と前中間連結会計期間に比べ99百万円(12.5%)増加しました。

ガス関連事業の状況といたしましては、窒素は発電所向け、アルゴン及び石油類は工業用向けに出荷数量は減少しましたが、酸素は工業用向けに出荷が好調であったこと及び液化石油ガスは輸入価格の変動に伴い販売価格が上昇したことから、売上高及び営業利益は増加しました。

エスプーマ関連事業

エスプーマ関連事業の売上高は、8億92百万円と前中間連結会計期間に比べ22百万円(2.5%)減少しましたが、営業利益は2億76百万円と前中間連結会計期間に比べ39百万円(16.8%)増加しました。

エスプーマ関連事業の状況といたしましては、食品関連器材の需要が減少したことにより売上高は減少しました。営業利益は、食品用ガス容器の購入等が当期は無かったことにより増加しました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、49億57百万円と前中間連結会計期間に比べ2億50百万円(4.8%)減少、営業利益は1億87百万円と前中間連結会計期間に比べ41百万円(18.0%)減少しました。

器具器材関連事業の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連向け、溶接切断器具は大型工作機械の需要が減少したことにより売上高及び営業利益は減少しました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、4億41百万円と前中間連結会計期間に比べ1億26百万円(40.3%)増加、営業損益は前中間連結会計期間に比べ11百万円増加し、1百万円の営業利益(前中間連結会計期間は9百万円の営業損失)となりました。

自動車機器関連事業の状況といたしましては、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が増加したことにより売上高及び営業利益は増加しました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、5億22百万円と前中間連結会計期間に比べ3百万円(0.8%)増加、営業利益は88百万円と前中間連結会計期間に比べ74百万円(551.3%)増加しました。

製氷機関連事業の状況といたしましては、製氷・冷凍機械のメンテナンス工事が増加したことにより売上高は増加しました。営業利益は、製造コストの低減を図ったことにより増加しました。

その他

その他の売上高は、1億52百万円と前中間連結会計期間に比べ38百万円(33.9%)増加、営業利益は31百万円と前中間連結会計期間に比べ10百万円(48.6%)増加しました。

その他の状況といたしましては、医療用ガス配管工事が増加したことにより、売上高及び営業利益は増加しました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、323億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5百万円減少となりました。この主な要因は、投資有価証券は増加(2億83百万円)しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権の回収により売上債権等が減少(19億7百万円)したことによるものであります。

負債は、125億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億63百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要の減少に伴う仕入債務の減少(14億93百万円)及び未払法人税等の減少(1億18百万円)によるものであります。

純資産は、198億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(3億13百万円)がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益を計上(6億21百万円)したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、92億90百万円となり、前連結会計年度末より3億2百万円(3.4%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は11億76百万円、投資活動で使用した資金は4億9百万円、財務活動で使用した資金は4億64百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権等の回収額が増加したものの、仕入債務及び法人税等の支払い額が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ84百万円(6.7%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ6億9百万円(59.8%)支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等が増加したものの、短期借入金による収入が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ30百万円(6.3%)支出が減少しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、製氷機関連事業の生産実績、その他の仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	35,020,000	35,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		35,020		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	8,568	24.61
日本酸素ホールディングス 株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.91
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,602	7.47
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	615	1.77
株式会社 UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	560	1.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	319	0.92
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行決済事業部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	300	0.86
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	260	0.75
計		19,151	55.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,200		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,647,000	346,470	
単元未満株式	普通株式 44,800		
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		346,470	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式5株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	198,200		198,200	0.57
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番77号	130,000		130,000	0.37
計		328,200		328,200	0.94

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,987,916	9,290,328
受取手形、売掛金及び契約資産	6,939,975	4,894,866
電子記録債権	2,669,702	2,807,004
商品及び製品	1,211,430	1,278,324
仕掛品	26,010	25,813
原材料及び貯蔵品	132,742	149,862
その他	355,666	337,897
貸倒引当金	15,015	17,448
流動資産合計	20,308,430	18,766,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,707,320	3,639,885
機械装置及び運搬具（純額）	715,633	670,625
土地	5,559,013	5,483,786
その他（純額）	584,816	691,172
有形固定資産合計	10,566,784	10,485,470
無形固定資産		
	129,865	117,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,348	2,025,170
その他	965,392	1,013,583
貸倒引当金	51,598	53,382
投資その他の資産合計	2,655,142	2,985,371
固定資産合計	13,351,791	13,588,564
資産合計	33,660,221	32,355,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,295,968	3,903,580
電子記録債務	1,232,433	1,131,712
短期借入金	3,200,000	3,165,000
1年内返済予定の長期借入金	82,796	81,996
未払法人税等	544,706	426,558
賞与引当金	407,603	408,745
役員賞与引当金	24,320	
その他	1,104,515	1,101,980
流動負債合計	11,892,343	10,219,573
固定負債		
長期借入金	168,004	127,006
役員退職慰労引当金	393,800	392,243
退職給付に係る負債	1,311,430	1,353,776
資産除去債務	45,694	45,843
その他	370,820	379,896
固定負債合計	2,289,750	2,298,765
負債合計	14,182,093	12,518,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,120,437	1,122,195
利益剰余金	14,128,562	14,437,030
自己株式	65,945	61,058
株主資本合計	17,444,053	17,759,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,814	70,807
その他の包括利益累計額合計	57,814	70,807
非支配株主持分	1,976,260	2,006,901
純資産合計	19,478,128	19,836,874
負債純資産合計	33,660,221	32,355,213

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	16,200,722	16,313,022
売上原価	10,986,059	10,914,735
売上総利益	5,214,663	5,398,286
販売費及び一般管理費	4,482,274	4,466,939
営業利益	732,388	931,347
営業外収益		
受取利息	302	535
受取配当金	10,033	19,087
受取賃貸料	64,048	62,567
持分法による投資利益	36,465	1,643
保険解約返戻金	27,232	68,491
その他	40,770	40,558
営業外収益合計	178,853	192,883
営業外費用		
支払利息	15,492	19,546
賃貸費用	24,355	24,160
貸倒引当金繰入額	21,486	
その他	2,439	2,630
営業外費用合計	63,774	46,337
経常利益	847,467	1,077,893
特別利益		
固定資産売却益	3,287	2,605
助成金収入		23,938
補助金収入	1,529	
特別利益合計	4,816	26,544
特別損失		
固定資産除売却損	1,940	19,870
減損損失	69,312	
固定資産圧縮損	1,529	23,938
特別損失合計	72,782	43,809
税金等調整前中間純利益	779,502	1,060,628
法人税等	281,355	392,908
中間純利益	498,147	667,719
非支配株主に帰属する中間純利益	35,866	46,009
親会社株主に帰属する中間純利益	462,281	621,710

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	498,147	667,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,524	17,983
持分法適用会社に対する持分相当額	2,514	767
その他の包括利益合計	32,038	17,215
中間包括利益	530,185	684,935
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	490,101	634,703
非支配株主に係る中間包括利益	40,084	50,232

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	779,502	1,060,628
減価償却費	301,357	323,241
減損損失	69,312	
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,423	4,216
賞与引当金の増減額(は減少)	5,649	1,141
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,740	24,320
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,209	1,557
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,075	42,345
受取利息及び受取配当金	10,335	19,622
支払利息	15,492	19,546
持分法による投資損益(は益)	36,465	1,643
固定資産売却益	3,287	2,605
固定資産除売却損	1,940	19,870
助成金収入		23,938
補助金収入	7,678	9,241
保険解約返戻金	27,232	68,491
固定資産圧縮損	1,529	23,938
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	773,027	1,907,807
棚卸資産の増減額(は増加)	74,926	83,816
仕入債務の増減額(は減少)	143,458	1,493,108
未払消費税等の増減額(は減少)	85,578	28,489
その他	105,877	3,226
小計	1,606,126	1,699,654
利息及び配当金の受取額	12,744	23,393
利息の支払額	15,099	20,384
補助金の受取額		9,241
法人税等の支払額	342,953	535,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,818	1,176,023

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	468,098	267,538
有形固定資産の売却による収入	3,578	59,384
無形固定資産の取得による支出	22,472	8,404
投資有価証券の取得による支出	503,105	261,604
貸付けによる支出	400	500
貸付金の回収による収入	3,620	102
保険積立金の積立による支出	3,062	87,088
保険積立金の解約による収入	27,232	135,223
敷金の差入による支出	39,805	
助成金の受取額		23,938
補助金の受取額	7,678	
その他	23,735	2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018,569	409,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	265,000
短期借入金の返済による支出	240,000	300,000
長期借入金の返済による支出	32,896	41,798
リース債務の返済による支出	36,972	54,208
自己株式の取得による支出	65	1
配当金の支払額	276,640	312,724
非支配株主への配当金の支払額	18,640	20,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,216	464,247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,967	302,411
現金及び現金同等物の期首残高	8,537,503	8,987,916
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,284,536	9,290,328

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	74,897千円	千円
電子記録債権	247,652	
支払手形	75,559	
電子記録債務	145,701	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	98千円	4,216千円
給与及び賞与	1,530,909	1,529,145
賞与引当金繰入額	388,372	397,634
退職給付費用	85,983	80,469
役員退職慰労引当金繰入額	26,920	28,842

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	8,284,536千円	9,290,328千円
現金及び現金同等物	8,284,536	9,290,328

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	278,237	40.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	174,024	25.00	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	313,243	9.00	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	174,108	5.00	2024年9月30日	2024年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	147,558	15,715,859
一定の期間にわたり移転される財					370,730	370,730
顧客との契約から生じる収益	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
外部顧客への売上高	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
セグメント利益又は損失()	791,428	236,920	228,645	9,982	13,520	1,260,532

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	114,132	15,829,992		15,829,992
一定の期間にわたり移転される財		370,730		370,730
顧客との契約から生じる収益	114,132	16,200,722		16,200,722
外部顧客への売上高	114,132	16,200,722		16,200,722
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	114,132	16,200,722		16,200,722
セグメント利益又は損失()	21,394	1,281,927	549,538	732,388

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 549,538千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	158,021	15,795,976
一定の期間にわたり移転される財					364,266	364,266
顧客との契約から生じる収益	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	522,287	16,160,243
外部顧客への売上高	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	522,287	16,160,243
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	522,287	16,160,243
セグメント利益	890,512	276,650	187,456	1,039	88,064	1,443,722

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	152,779	15,948,755		15,948,755
一定の期間にわたり移転される財		364,266		364,266
顧客との契約から生じる収益	152,779	16,313,022		16,313,022
外部顧客への売上高	152,779	16,313,022		16,313,022
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	152,779	16,313,022		16,313,022
セグメント利益	31,790	1,475,513	544,166	931,347

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 544,166千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	13.30円	17.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	462,281	621,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	462,281	621,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,745	34,764

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313,243千円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月4日

また、第91期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	174,108千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。